

戸田市議会議員 無所属 **本人**

すがわら文仁



討議資料 28号 発行:すがわらふみひと 戸田市美女木8-21-6 TEL・FAX 422-1673
直メール: sawayaka@sugawarafumihito.com ホームページ: http://www.sugawarafumihito.com



6月26日(金)
南小図書室にて
市内の小学校について
現地調査を行いました。
現場の声を聴くことで、
新たな課題を発見。



7月21日(火)
埼玉大学にて
所属する「青年地方
議員の会」が90分
間にわたり生の政治
について授業を行な
いました。



8月3日(金)
新宿区役所にて
首都圏の改革派議員
の勉強会に参加。人
事制度や行政改革に
ついて他市の先例を
学びました。



9月11日(金)
本会議にて
ひとり親の自立支援
計画の策定を提言。

市庁舎の耐震化について

莫大な費用は市民の税金。公開された議論と慎重な検討を！

戸田市役所の庁舎は建設から38年経過しており、災害時の拠点となる意味からも耐震化が必要とされています。

市長は9月議会の議案説明会時に庁舎耐震化工事の議案を上程するつもりでしたが、議会側の「説明不十分」の指摘に慎重を期して9月議会上程を見送りました。

莫大な費用がかかる耐震化工事に議会は、慎重な検討をすべしとして、「庁舎耐震化等調査特別委員会」を設置。私も委員となりました。

市が企図する「免震工法」とは、通常の鉄骨ブレースを建物フレームに追加する耐震工法とは異なり、基礎部分に免震装置を設置するものです。市は免震のメリットを「居ながらの工事」として、「防災拠点の耐震指標を満たす」としています。

しかし、耐震工法の中で最もコストがかかる免震工法が、果たしてベストな選択と言えるのか。もっと深く掘り下げて検討する必要があります。

市の対応について、私は、以下の点で問題があると思います。市庁舎整備等方針の検討委員会が市職員のみで構成されており、専門的な第三者が入っていない。免震工法ありきで一般的な耐震工法の十分な検討に乏しい。制震工法について検討した形跡がない。資料の数値などの情報が出る度に異なり信憑性に乏しい。

従来型の耐震工法や制震工法でも、居ながら工事や十分な耐震指標が達成できないのかなど、これから委員会ですっかり議論していく所存です。

すがわら文仁 プロフィール

昭和50年生 34歳
市立美谷本小学校、美笹中学校卒業
県立伊奈学園総合高校、日本体育大学卒業
明治大学大学院修了(公共政策学)
【資格】 教員免許(体育・保健)
【座右の銘】 為せば成る (上杉鷹山)
【夢】 努力した人が報われる社会を実現する事
05年 市議会議員選挙 1,993票(2位)
09年 市議会議員選挙 4,143票(1位)
【現在】 1人会派として「なれあわない政治」を、実行中。
市民主義の政策研究を重ね、市政改革の提言を行なう日々。
議会以外の活動では「若手政治家養成塾」を立ち上げ、
地盤・看板・カバンのない政治家養成に情熱を注ぐ。

ポスト志向の政治家にはなりません！！ これからもしっかりと、政策政治。

3つのお約束

- 駅に立ち、街を歩き、レポートを配る。
説明の責任を果たす政治
政策研究を行ない、政策提言を重ねる。
- 立法府**としての責任を果たす政治
政治活動・行政について明らかにする。
- 公開**の責任を果たす政治

すがわらマニフェスト09(ホームページをご参照)を基本政策にして、**子ども達にツケをまわさない政治**、**ムダ遣いを無くす政治**を追求します。

第4回定例会報告

会期：9月2日～28日

一般質問

一般質問とは議員の自由な質問です。市政に提言や要望を行なえるので、市民の意見を反映する場となっています。

質問1 ひとり親家庭の就業と自立支援の推進について

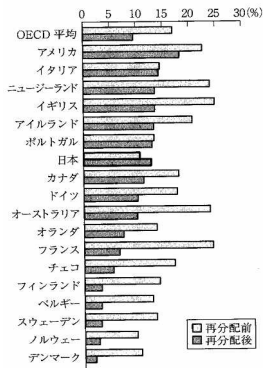
《質問の概要》

(1) 来年度から実施される父子家庭への児童育成手当に伴い、母子家庭のみに適用される自立支援給付事業を父子家庭まで拡大しては、

(2) ひとり親家庭全体の自立支援について、市の総合的な支援計画を策定しては、

【すがわらの提起したこと】

ひとり親家庭の貧困の影響を一番受けるのは「子ども」である。その多くが、教育や学力、心身の健康、そして成長過程で様々な制約や機会の損失を被る。また世代を超えていく。厚生省の調査では06年の母子家庭の平均収入は213万円、雇用形態は臨時・パートが43.6%、常用雇用が42.5%であった。全世帯の平均収入比38%という苦しい生活状況だ。貧困な環境で育つ子どもは、機会の平等という観点からも、人生のスタートの時点で不平等がある。「努力すれば報われる」というのは、その前提に最低限の教育、健康、生活が必要である。最近指摘された、日本の子どもの貧困についてのデータを資料として提示する。



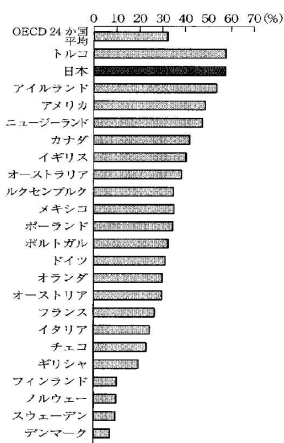
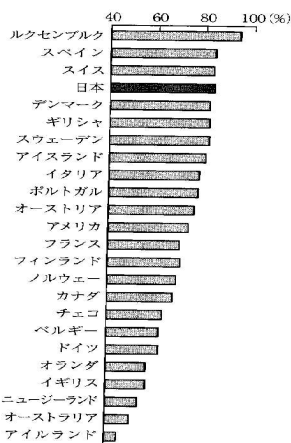
子どもの貧困率 (OECD)

全世帯を所得順に並べ、ちょうど真ん中あたりの世帯が得ている所得の50%未満の所得の世帯に属する17歳以下の子どもの割合。

表2-2 子どもの属する家族構成と貧困率

	構成比 (%)	貧困率 (%)
両親と子のみ世帯	63.2	11
三世帯世帯	28.5	11
母子世帯*1	4.1	66
父子世帯*1	0.6	19
高齢者世帯*2	0.1	—
その他の世帯	3.4	29

*1 親1人と20歳未満の子のみの世帯
*2 高齢者世帯は標本数が15と少ないため、統計的に有意な貧困率の推計は不可。
p<0.001
出所：「国民生活基礎調査」2004年版より筆者推計



出所：OECD (2005)

出所：OECD (2005)

資料：子どもの貧困 阿部彩 岩波新書 2008

貧困が母子家庭に極めて多い

OECD加盟18カ国中、日本が唯一再分配によって貧困率が減少する

日本はひとり親の就業率が高いが貧困率も高い。つまり、働いても豊かにならない。ということがわかる。

以上からも、我が国のひとり親家庭の子どもの貧困問題は大きな課題であるといえる。

(1)【すがわらの質問】

母子、父子の支援格差を埋めるために6月に可決した児童育成手当の創設は価値ある施策である。しかしそれだけでは根本的な問題は解決しない。手当があっても、親に安定した仕事がなければ、子どもは貧困から抜け出せないからだ。その意味で父子家庭にも自立支援を充実させる必要がある。戸田市は「母子家庭教育訓練給付事業」と「母子家庭高等技能訓練促進費等事業」の2つの自立支援事業が用意されているが、父子家庭には規定がない。日光市などは「父子家庭自立支援教育訓練支給金」という独自の支援策を定めている。戸田市の単独事業として、支援対象を父子家庭にも拡大することは出来ないか？

【子ども青少年部長の答弁】(1)について

厳しい経済状況や雇用情勢により父子家庭からの相談も予測されるので、対象拡大を今後検討したい。

(2)【すがわらの質問】

厚生労働省は「母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」から計画的に母子家庭等及び寡婦施策を実施する必要性を説いている。また資料に示したように、日本のひとり親家庭支援政策は世界的にも物足りない。全ては、何の抵抗もできない「子ども」にシワ寄せがいくのである。総合的な「ひとり親家庭支援計画」があれば、ひとり親家庭の悩み、自立・就労支援、養育費の確保、育児支援など、戦略的な支援策を講じることができる。子どもの貧困をなくすためにも、貧困スパイラルを断ち切るためにも、計画立案を提言する。

【子ども青少年部長の答弁】(2)について

次世代育成支援後期計画にひとり親家庭の施策を掲げている。よってひとり親に特化した計画の策定は考えていない。

【すがわらの再質問】

次世代育成支援計画には、ひとり親家庭に関する支援の目標値の記載はない。計画は目標達成の道筋である。目標数値のない計画は進歩がないのと同じだ。数値目標を定めるべきではないか？

【子ども青少年部長の再答弁】

出来るものについては目標値を設定していきたい。

【すがわらの再質問】

その際、問題は戸田市のひとり親家庭の現状について把握することだが、就業率、就業形態、年収、貧困率などの基礎的な統計はあるか？

【子ども青少年部長の再答弁】

現在は把握していない。

【すがわらの再質問】

基礎データがなければ数値目標は立てられない。基礎データを収集すること要望する。次に厚生労働省の措置として「母子自立支援員」という母子の自立支援を専門に扱う支援体制があるが、家庭相談の件数が増加している背景からも、設置してはどうか？

【子ども青少年部長の再答弁】

設置していないが、戸田市では6名の家庭児童相談が自立にむけた助言を行なっている。

すがわらの視点 経済が厳しい時代だからこそ、弱者を守るセーフティネットの構築が急務です。イギリス政府は20年かけて子どもの貧困を撲滅する計画を立て、その成果が近年表われてきた。それらの原動力は、ヨーロッパ社会全体の排除をなくす運動であったといわれています。率先して社会的な排除をなくし、社会的な包摂(ほうせつ)の舵取りをすべきではないでしょうか。市は独自の観点で国の制度も上手く利用するくらいの政治的なビジョンを示していただきたいと思います。一筋縄にはいかない課題ではありますが、ねばり強く頑張っていきます。

年度	児童扶養手当総額(円)	家庭児童相談件数
16	260,569,150	1,628件
17	270,709,970	2,410件
18	287,394,640	2,767件
19	295,953,760	3,208件
20	303,608,130	4,126件

資料：児童扶養手当額・家庭児童相談件数の推移(決算書より)

質問2 市独自のナンバープレートについて

《質問概要》

若者が多く、原動機付自転車の保有者も多い本市。市のPRや若者の定住を促す観点から、愛媛県松山市などで発行している異型市町村ナンバーを研究してはいかがか。

【すがわらの質問】

市町村が発行するナンバープレートは、自治体が車両所有者に課税する軽自動車税の標識であり、課税標識と呼ばれるものだが、規格内であれば形や内容を変えることができるようだ。愛媛県の松山市は、雲の形をしたナンバープレートを発行して、好評を博している。同市では、若い職員が中心になり「坂の上の雲のまちづくり」をモチーフにしたナンバープレートをデザインしたそう。導入コストは、従来のプレートは一枚あたり172円、雲の形のは200円ということで、30円だけ高いようだ。また、金型代は240万円ということで、松山市を皮切りに、山形県天童市（将棋の駒）富士山ナンバーの13市町村（富士山）、宮城県東根市（サクランボの絵）長野県上田市（真田氏の六文銭）など、各地で独自のプレートが発行されている。埼玉県ではまだ事例がないようだ。戸田市は50cc以下の原動機付自転車約5000台、90ccまでが約300台、125ccまでが約1000台所有されている。戸田市でも研究してはいかがか。

【総務部長の答弁】

戸田市のPRを含め、税収の確保及び税知識の普及等、税の観点からも今後、研究していきたい。

すがわらの視点本市は県内一若い都市です。市内の若者たちに「かわいい」感性で受け入れられれば、郷土愛を育むことが期待できます。もちろん若者に限らず、市民みんなで戸田市をPRするツールにもなりそうです。シティセールスの観点からも、コストをかけずに、大きく戸田市を宣伝できる可能性もある。本市は毎日車が何十万台も通過する交通の要衝だからです。まちづくりは楽しくなければ続かないと思います。市内で話題になれば、コミュニティや連帯感の醸成にも役立つのではないのでしょうか。少ないコストで大きな効果を上げる可能性がる施策の提言をこれからも進めます。



（松山市HPより）

松山市のような「かわいい」ナンバープレートをつくり、市内外におしゃれなまちを発信する。若者が多いまちだからこそできる楽しいまちづくりが必要です。

文教・建設常任委員会の勉強会

8月21日「いじめ防止に関する取り組みについて」



埼玉県教育委員会の堀井仁生徒指導課指導主事を招き、県内のいじめの状況やこれからの課題について学ぶ

議案に対する質疑

議案質疑とは提案された議案に対して、3回までできる質問です。議員は自己の意見を述べてはならないとされております。

質疑1 H20年度医療保険センター会計決算について

【すがわらの質疑】

入院、通院の患者数、診療収入、共に前年比が減少しているが医薬材料費は増えている理由 材料費の縮減について、ジェネリック医薬品導入にどう取り組んでいるか伺う。

【医療保険センター事務局長の答弁】

2年に1度の薬価改定に合わせ、安い時に医薬材料を購入している。ジェネリック医薬品の導入は、30品目の取り扱いがあるが、これからさらに取り組んでいく。

すがわらの視点医療保険センターには、一般財源から約1億5千万円が繰入れされています。なかでも医薬材料費はその9割以上が医薬品だそうです。ジェネリック医薬品をさらに積極的に導入すれば、その価格は縮減できると思います。ここ数年で、数名議員が導入を促しているが、取り扱い品目は30品目のままであります。また、調達については随意契約ということでしたが、果たしてそれで良いのか、競争性を促す入札方式も検討する必要があるのではないかと思います。

質疑2 H21年度一般会計補正予算について

【すがわらの質疑】

国の地域活性化・緊急経済対策交付金はその事業例がいろいろと国からも示されておりますが、交付金40%に対して、市費が60%投入された事業となっている。

（1）文化会館の太陽光発電システム整備事業について 目的と理由 市費を投入した根拠 地域活性化・経済対策効果について伺う。

（2）備品購入費の地デジ対応テレビ164台購入について 目的と理由 市費を投入した根拠 地域活性化、経済対策の効果について伺う。

【総務部長の答弁】

（1） 国の交付金創設にともない、公共施設へ太陽光発電システムを導入して市民への普及啓発をはかるため 交付金との差額1413万円を充てた 文化会館というシンボリックな施設に設置して発電状況をモニターで見た市民が導入を検討するという波及効果がある。

（2） アナログ放送終了にともない、予定していたテレビの買い換えに交付金を活用した いずれは買い換えなくてはならないので一括購入で経費の削減を考えた 市内業者を優先的に選定する予定である。

すがわらの視点国の「地域活性化・緊急経済対策交付金」が主な財源ではない。両事業とも市費がメインの事業となっている。市費（＝市税）を60%も使う経済対策であれば、やはり市民に届いてこそ意味のあるものではないかと思います。

（1）については、太陽光発電自体を否定している訳ではありませんが、市民に見えない文化会館の屋上にソーラーパネルを設置してモニターで発電量を見せるということの効果はどれほどなのか疑問です。経済対策という観点では、市内業者が落札するかどうかわからない工事で1つの業者に事業を発注するのであれば、仕様書に資材調達に地域要件を課すなどの工夫が必要です。より根本的に考えると、例えば地球温暖化防止関連の補助金に乗せするなど、直接市民に薄く広く還元する経済対策のほうが景気刺激につながるのではないかと思います。

（2）については10年以上使用したテレビが130台以上ということだが、市民感覚で言えば、地デジのチューナーが5000円弱で購入できるというのに、164台すべてを買い換える必要があるのか疑問です。また地元業者への還元がなくては意味がありませんので、分割発注や地域要件の追加についても考えていくような示唆を質問に含ませる形で提言しました。

文教・建設常任委員会

常任委員会では、議案を目的別に分割して審議をします。私が所属する委員会は、教育関連と土木関連を中心に審議する委員会です。

委員会発言の一部です。数多くの指摘を行ないました。

教育関連

教育センター費	さわやか相談員の相談件数 10%増加の理由について [答弁]いじめ、不登校の増加ではない周知された結果と考える
---------	--

建設関連

公園維持管理費	公園管理事業のムダを指摘。まとめて委託することをでコストカットを要望 [答弁]3つの委託事業を統合し、経費縮減に取り組む
緑化対策費	戸田ヶ原自然再生事業の見直しを含めた検討を要望 [答弁]多大な効果がある事業と考えている

マニフェストの進捗状況です。

現在までに取り組んでいる政策の一部です。誠実に確実に政策実現に向けて努力していきます。

行政品質を高める(かいぜん分野)

・予算編成過程の公開による透明性の確保・事業仕分けによる事務事業の再構築・ウェブ議会中継の録画配信・議会基本条例の制定で二元代表制度の強化・議長立候補制の導入・議会の議決範囲の拡大(総合計画など)・競艇事業収入の使途明確化・行政コンプライアンス強化(口利き防止など)

教養を高める(はぐくむ分野)

・いじめ防止条例の制定(ネットいじめ含む)・全ての小中学校の耐震化・スポーツ振興基本計画の策定・産学官連携による生涯学習環境の向上・市民ミュージカルの支援と劇団化・学校給食センター建替えに伴うムダ削減・学校図書館の蔵書の充実・部活動の充実(特に柔道などの武道)

都市力を高める(かいてき分野)

・新曽区画整理事業の推進とインフラ整備・戸田フィルムコミッションの立ち上げ・ゆるキャラの活用による市ブランド力向上・異型市町村ナンバーで若者定着化(今回提案)

弱者を守る(ささえる分野)

・病児・病後児保育の再構築・ひとり親家庭の自立支援策充実(今回提案)・学童保育や保育園の定員拡大

生活を守る(あんしん分野)

・防災条例を制定してまち全体を災害に強く・防犯パトロールの強化・新型インフルエンザ・ストリートビュー規制の意見書提出

環境を守る(ゆとり分野)

・全公園のバリアフリー化・さくら川整備の早期解決・景観条例の景観法準拠化と広告物の規制・戸田ヶ原再生計画の見直しとムダの総点検・荒川水循環センター上部利用と周辺対策

しがらみのないカンパ募集中

地盤、看板、カバンなしで政治活動をスタートしたすがわらです。健全な民主主義、まじめな政治活動に、しがらみのないクリーンな「カンパ」を募集しております。(1円~)

(振込先)

巢鴨信用金庫 西浦和支店 普通口座 3113812

(名義)

スガワラフミヒト コウエンカイ スガワラタカコ

誠に恐縮ですが、ご入金いただきました方は、法律の関係上、ご一報いただきますようお願い申し上げます。

議決の概要

平成21年9月2日~28日を会期とする、第4回定例会の議決概要です。

市長提出議案57号~66号(10件)、議員提出議案6号・7号(2件)、委員会提出議案3号が提案され、各委員会の審議を経て、すべての議案を可決しました。また、平成20年度決算(17件)についてもすべて認定いたしました。

市長提出議案の概要

60号	1号調整池の請負契約の議決 *新曽第一土地区画整理事業地区内の調整池の入札(総合評価方式による)落札額:8億9890万円
62号	平成21年度一般会計補正予算 *補正額 +719,345千円(補正後 43,754,578千円) 主な予算概要(千円) 公共施設デジタル化対応事業(国) 23,653 消費生活対策等事業(県) 1,409 太陽光発電システム整備事業(国) 23,811 緊急特別資金 35,300 住宅手当緊急特別措置事業(国) 13,742 子育て応援特別手当支給(国) 153,030 病児一次預かり保育室整備事業(県) 4,160 妊婦健康診査管理事業(県) 47,114 学校情報通信技術環境整備事業(国) 354,532 新曽中学校の教室増築 17,454

平成20年度決算概要

一般会計・特別会計決算総括の概要表

	歳入	歳出
一般会計	41,600,206,911	40,351,756,107
特別会計		
国民健康保険	10,270,971,328	9,912,508,301
公共下水道	3,157,832,657	3,118,637,877
学童災害共済	2,113,019	1,305,117
中小企業退職金	296,455,285	295,594,487
医療保険センタ	543,035,784	512,373,461
交通災害共済	16,761,267	14,391,059
海外留学奨学	2,947,135	1,317,740
老人保険	531,026,134	509,733,432
火災共済	6,119,596	2,674,218
介護老人保健施設	559,115,073	546,897,660
新曽第一土地区画整理	2,994,068,245	2,837,201,396
新曽第二土地区画整理	380,167,569	359,932,841
介護保険	3,488,257,539	3,427,889,255
後期高齢者医療	651,431,127	629,169,814
在宅介護支援	131,741,025	120,260,475
合計	64,632,249,694	6,264,163,240

実質収支額...1,244,717,129円

議員提出議案の概要

6号	ヒブワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書 *世界90カ国以上で定期予防接種化されている細菌性髄膜炎の起因菌ヒブワクチンを法に定めるよう求める
7号	核兵器廃絶の国際条約締結へ政府の具体的な努力を求める意見書 *唯一の被爆国としてNPT再検討会議で主導的役割を果たし、核廃絶条約を定めるよう求める

(委員会提出議案)

3号	コミュニティ活動の核となる場の設置に関する意見書 *第4次総合振興計画に市内各地区へコミュニティセンターを設置するよう求める
----	---

